

地域社会における震災復興イベントの創出と協働ネットワークに関する研究—熊本地震被災地宇城市豊野町での取り組みを事例に

王 文潔^{1,2}・稲場 圭信¹

Research on Creating a Process and Collaboration Network of Disaster Restoration Events in Local Society: A Case Study at Toyono-cho, Uki-city Following the Kumamoto Earthquake

Wenjie WANG^{1,2} and Keishin INABA¹

Abstract

This paper examines the restoration events following damage from the Kumamoto earthquake led by the local civil agency in Toyono-cho, Uki-city, with a population of less than 5,000. A collaborative network was identified through analyzing public consciousness and interactions between local people, internal and external volunteers who were involved throughout the process. By incorporating religious culture, as well as entertainment into promotion of these events, this approach proved useful for helping victims stay connected with the recovery process. In this way, the restoration events had the power to reunite and rekindle the spirit of the local community, while raising awareness of disaster prevention. The effectiveness of these collaborative networks in the absence of planned events for enhancing disaster prevention was also highlighted.

キーワード：熊本地震，復興イベント，協働性，地域社会，宗教文化

Key words: Kumamoto earthquake, restoration events, collaboration, Japanese local society, religious culture

1. はじめに

新たな震災復興イベントはどのように創出されたのか、本稿はこの問いに対し、復興イベントの創出過程に浮上する人々の協働ネットワークに着

目して検討していく事例分析である。近年コミュニティ復興の観点から、災害発生後も遂行される既存の地域祭りや伝統芸能、中断された祭礼の再開などについて、豊富な事例研究と膨大な言説

¹ 大阪大学大学院人間科学研究科
Graduate School of Human Sciences, Osaka University

² 日本学術振興会特別研究員
Research Fellow, Japan Society for Promotion of Science

が生み出されている(麦倉・吉野, 2013; 滝澤, 2013; 金菱, 2014; 植田, 2016; 橋本, 2016; 木村・辻本, 2018; 黒崎, 2019など)。また災害発生後、復興・支援の意味が込められた新たな祭礼やイベントの創出も注目されている(三木, 2012; 魚尾, 2019; 弓山, 2019など)。弓山(2019:266)は災害発生後に生まれた祭礼やイベントについて、「物販や防災フェスティバルのような純粹に世俗的なもの」や「追悼祭・慰霊祭のような宗教そのもの」、さらには両者を組み合わせる世俗的・宗教的ものを総じて「復興イベント」と呼んでいる。

本稿の理論的関心に最も近い先行研究として、最初に山(2006, 2019)に注目したい。山は、客観的基準のある土木工学的な復旧・復興と区別して、象徴的な意味体系のレベルで実現されるものとして「象徴的復興」という考え方を提示した。災害発生後、既存祭礼や伝統芸能の再開という事実から、地域の復興の意義を再考する研究群が形成されている。しかし既存祭礼が災害発生後も実施されることは結果的に復興につながったとしても、必ずしも復興を意図して行われてきたものではないと指摘されている(木村・辻本, 2018; 山, 2019)。山はこうした既存祭礼からコミュニティ復興のあり方を捉え直すという思考を転換し、人々の間に復興感を作り出すための「復興儀礼」の重要性を提起している。このような復興儀礼は既存祭礼を再開するのではなく、「復興の演出を目的に、あらためて意図的に作られた儀礼」(山, 2019:89)であると定義されている。山は象徴的復興を実現するために、「復興を成し遂げる責任ある立場の者が(中略)復興儀礼を適切にデザインし、実施する必要性」(山, 2019:88)があると主張している。さらに、復興儀礼を実施するにあたって複数の主体の関わり方が課題として指摘されている。地域内部の事情を熟知したうえで外部のネットワークを活用できる復興儀礼の実施者¹⁾や、実施者の信念と価値を理解できる内部住民に加え、異なる信仰を持ちながら復興儀礼を受け入れる住民や住民組織・公的組織、多様な外部者などがあげられている。復興儀礼のデザインはこういった人々の「関わりを通じて、その知を集結

することで、生み出される」(山, 2019:90)。これらのように山は、多様な主体をうまく取り入れることが復興儀礼の実践上の課題であると問題提起しているものの、事例分析的な展開はまだ十分とは言えない²⁾。したがって、山が検証していなかった復興イベントの創出過程を事例研究を通じて経験的に考察していきたい。

当然、これまで復興イベントの事例を検討した研究においても、イベントを創出する担い手の存在に関心が全く示されていないわけではない。三木(2012:440)は阪神・淡路大震災後の僧侶有志が実施するモニュメント巡礼を、既存宗教組織に対する非公式セクターの動きとみなして「慰霊という宗教的行為を行うために限られた場所で短期間だけ出現するネットワーク」と表現している。加えて、「宗派関係以外の人々をも巻き込むことに成功しえたかどうか、それは疑問である」と述べており、「多くの人々との連帯の達成」が課題であると指摘している(三木, 2012:441)。また魚尾(2019)は、東日本大震災被災地の神職者によって行われた新しい祭礼の開催が可能になったことについて、注目すべきことは主催者の出身大学や卒業生のネットワークが働いたことだと強調している。しかし、これらの研究は復興イベントを支える人々の存在に言及し、多様な人々との連携を課題として指摘するに止まっている。そのため、復興イベントに関わる被災地域内外の人々の多様性や、人々間の相互作用、担い手が復興イベントに込めた思いといった実態は見えにくいと言わざるを得ない。

上記の先行研究および課題を踏まえ、本稿では事例的研究の展開が十分とは言えない協働ネットワークの実態を描きだし、復興イベントの創出過程に迫りたい。

2. 調査の概要と分析枠組み

2.1 調査方法

筆者らは、豊野町で開催された2017年4月15日「復興の集い」、2018年4月14日「復興祭 in 豊野」、2019年4月13日「防災・減災(忘災・言災)フェスタ2019」(以下総じて豊野町復興イベント

表1 主要インタビュー対象者

対象者	性別	居住地	年齢	職業	復興イベントでの担当
A氏	男性	豊野町	40代	X寺の副住職	イベントの発案者
K氏	男性	豊野町	70代	X寺の住職	法要
Y氏	女性	豊野町	70代	主婦	お茶会
F氏	男性	豊野町	20代	電気工事士	缶バッチづくり
T氏	男性	小川町	30代	保育園園長	子どもの遊びコーナー
H氏	女性	熊本市内	50代	栄養士	防災頭巾づくり
M氏	男性	北海道	40代	弁護士	法律相談
S氏	女性	福岡県	40代	アロマセラピスト	炊き出し、前夜祭のまかない
L氏	女性	福島県	20代	宗教者	数珠づくり
I氏夫婦		石川県	40代	石屋	職能ブースの手伝い

と呼ぶ)及びその事前打ち合わせに運営スタッフとして参加し、参与観察を行った。またイベント開催時に、運営スタッフ7名と一般参加者5名に論文の目的を説明したうえでインフォーマルインタビューを行った。加えて2019年4月12日、2019年9月27日から12月30日まで復興イベントの関係者11名(表1)にインタビューを実施した。インタビュー時間は最短で1時間半、最長で3時間であった。加えて、2017年7月21日、2019年8月24日に豊野町復興イベントの主催団体「うきのわ」が実施した夏祭りなどの場でも同様の調査を実施した。複数の地域活動を把握したうえで、豊野町復興イベントの特徴を捉えることができた。

2.2 調査対象である復興イベントの概要

2017年から毎年4月に開催される豊野町復興イベントは、地元の真宗大谷派のX寺の副住職A氏が発案し、A氏が代表を務める住民団体「うきのわ」と地元有志が実施するものである。開催前日に地域外のボランティアと地元有志が参加する前夜祭も行われる。

イベント当日は、毎年地域内外から60人程度のボランティアを含めた約200人が参加する。子連れや高齢者の参加者が特に多いが、みなし仮設住宅や豊野応急仮設住宅の入居者の姿もみられる。豊野町、その隣の小川町や松橋町などの地域内の住民に加え、九州、東北、関西などの地域外からも40名ほどがボランティアとして参加し、傾聴カフェ、防災頭巾づくり、防災アプリの紹介コーナーなど様々な職能ブースを担当した。住民を楽

しませるプログラムは開催のたびにアレンジが加えられてきた。過去には住民を楽しませるミニコンサート、落語、地域の太鼓チームの演出、復興アイドルのライブなどが会場を大きく盛り上げた。地域にとって初めての神道と仏教による復興祈願・追悼法要の合同儀式も執行された。イベントの参加費は無料だが、いつかどこかで起きる災害のための「恩贈り³⁾ボックス」と名付けられた募金箱が会場に設置されていた。

多くの参加者は静かに手を合わせ、復興祈願と法要を見守り、そして各種プログラムでリラックスした表情を見せた。多様な職能ブースで地域外から来たボランティアやその他の参加者と交流した。防災頭巾のブースで数十分をかけて丁寧に縫いあげる子どもと高齢者の姿だけでなく、防災アプリの操作方法を熱心に尋ねる隣町居住の高齢男性の姿もみられた。豊野応急仮設団地に住む70代の主婦は「県外からも多くの人が支援に来てくれた。感謝を忘れずに生活したい」と話していた⁴⁾。

2.3 分析枠組み

第一章では、復興イベントがどのように創出されたかが十分に検証できておらず、人々の関係性の実態が捉えきれていないという先行研究の課題を指摘した。本稿の意義は、復興イベントの成立要因を独立に抽出するのではなく、各要素の関連性や人々の相互作用を描き出すことによって、その創出プロセスに焦点化することである。そのため、まず本稿の復興プロセス論の立場を示す。

前述の山(2006, 2019)では、復興は象徴的レ

ベルで成立するものだと捉えられているために、「復興」の意味は曖昧であった。したがって本稿で議論を進めるうえでも、「復興」の暫定的な定義を示す必要があると考える。「復興」には文字通り「再び盛んになる」(宮原, 2006: 9)という意味がある。山の議論では人々が集まり、「盛り上げる」感情を通して町の賑わいが再び盛んになったと確認することができる(山, 2006)など、復興儀礼の復興創造機能が指摘されている。それに対して、本稿では山(2006, 2019)で必ずしも明確に述べられていない、復興イベントの場だけでなく、その創出過程もが復興を創造する端緒であることを指摘したい。このため、本稿の復興プロセス論としての位置づけを明確にする。復興プロセス論は被害の重層性や地域の固有性、被災後人々の回復過程の多様性を探求する立場である(浦野, 2007; 横山, 2020)。大矢根(2007: 22)は、「『復興』には共有されるイメージは一義的には存在しない」ことや「『復興』とは何らかのゴールではなくプロセスである」と指摘し、「それに向かって皆で紡ぎ出す物語が復興であり、その過程において『復興』の像が柔軟に描かれ続ける」と「復興」の定義を述べている。この定義は、復興というプロセスは「みんな」による何らかの共同作業が必要であることを示唆している。復興イベントを通して、また復興イベントの創出過程そのものにはこのような共同作業が散りばめられている。これらを踏まえて「復興」とは、「再び盛んになる」というあいまいな目標に向かってなされた、一人でも多くの人々の間の小さな相互作用を重ねたプロセスそのものであるとも考えられる。この点において復興イベントの創出プロセスは復興プロセスの小さな縮図であろう。

上記の定義からもわかるように、本稿で意識している「復興」の主体は行政ではない。「みんな」、「一人でも多く」の人が主体的に関わることが重要であると言えよう。この点に関連して、山(2006: 171)は、「復興が象徴的な概念であるという認識を、復興に関わるさまざまな立場の人びとが共有すること、とりわけ復興計画の担当者が認識することが重要であろう」と指摘している。このよう

に彼の議論は復興儀礼の制作論の検討に重点を置いており、「集団を統御することを目的とする為政者」(山, 2006: 162-163)に向けてのメッセージという意味合いも含まれている。それに対して、本稿で取り上げた豊野町復興イベントは行政主導ではなく、地元住民が中心となって行われたものである。このような地元有志の復興イベントを作り出す作業は、山が提唱している、すでに多くの資源を有する権力者が、人々の復興への要望を柔軟に復興儀礼に盛り込むという作業とは異なり、地域の有志が人々の復興への要望を実行可能な形で行うために資源を寄せ集める作業である。こうした復興イベントの創出過程を検討するには、復興儀礼に関する議論のように、中心人物の制作意図に焦点を当てるだけでなく、より多方向の相互作用を受け、より開放的な関係で地元有志の動きを捉える必要があると考える。

また、豊野町の復興イベントは、地域外部の団体や行政主導の観光振興を目的とする集客イベントとは区別されるが、熊本地震後に立ち上げられ、地域内外の人々を巻き込んだ新たなイベントである。この点については、従来の村、区単位の小さなコミュニティのメンバーの間で行われた祭りとも性質が異なる。金菱(2014: 57)は災害発生後の儀礼の実施には「ワレワレ意識のネットワーク」という精神基盤が必要だと指摘している。この指摘について木村・辻本(2018: 4)は「震災前の社会関係に基づいて空間的分断を越えて実施された儀礼と、震災後に様々なアクターを巻き込んで新たに行われた儀礼」の精神基盤を同じ「ワレワレ意識のネットワーク」として論じること疑問を呈している。このように一括りにして論じることが災害発生前の地域性や人々のまとまり(例えば信仰、地域行事などの地域の固有性)を軽視することにつながりかねないと指摘しており、災害発生後に行われた儀礼を地域固有の共同性を踏まえたくて認識すべきだと主張している。木村・辻本の疑問は同時に、災害発生前と災害発生後に行われる儀礼を支える精神基盤を区別して検討する必要があることを示唆している。ここでは、災害発生前の祭りや信仰などにみられる地域固有の

共同性と区別し、前述の「震災後に様々なアクターを巻き込んで新たに行われた儀礼」(木村・辻本, 2018: 4)の精神基盤を協働性と捉えてみる。災害発生後の復興イベントは地域固有の共同性を前提に行うが、共同性を再構築するだけではなく、地域内外の新たな担い手を巻き込む協働性を有すると考えられよう。

山下(2008)は、近代的な枠組みの中で、地域社会や小さな単位のコミュニティだけでは十分な共同性を機能させることはできないため、当事者間だけでは解決できない問題を解決するために新しい共同の形成が求められると述べている。そのうえで、新たな共同性を構成するツールとしてボランティアネットワークを挙げている。また地域固有の共同性を象徴する民俗芸能の支援に参画してきた橋本(2016: 274)も、「当事者が部外者を参加させて民俗芸能を協働する(中略)動向は、当事者にも部外者にも手に負えない課題であることを認識し(中略)、支援という従来の枠組みを脱して、協働という新しい段階に入っている」と指摘している。協働という新たな関わり方を実現するために、当事者が地域の共同性に対して抱く危機感を考慮し、部外者の力を活用する。また部外者も外的文脈を一方的に持ち込むのではなく、物事を実現する担い手として自らの関与を認識する必要がある。ではこのような協働性をどのように理解すべきか、この点について、地域活性化を組織論的なネットワーク概念で捉えた山下(2003)の議論を参照する。

山下は「ネットワーク」は本来閉鎖的な人間関係であると述べており、ネットワーク内に含まれる成員や資源の新しい要素の流動性の違いによって、非限定的(開放的)ネットワークと限定的(閉鎖的)ネットワークの存在を論じた。また山下(2003: 178)は大都市ではない地域社会において「水平的・開放的ネットワークを無から組み立てようという主張は現実味に乏しい」と指摘したうえで、地域活性化の現状分析の切り口として以下の2点を挙げている。(1)「地域の限定的な人間関係のネットワークのなかに、どのような形で水平的・開放的要素を取り入れていけるか。(中略)

地域内にないものを取り入れていくプロセスは具体的にはどのようなものでありうるだろうか」(山下, 2003: 178)。(2)豊富な地域内(限定的)ネットワークがどのように活かされたのか。「地域活性化」⁵⁾に寄与するこの二つの作業は、本稿で問題にしたい復興イベントの創出をめぐる地域内外の関係性を捉える際にも十分適用可能であろう。

復興イベントは既存の地域祭りや伝統芸能とは異なり、担い手とその役割、参加者すら事前に決まっていない。そのため、新たな要素を取り入れるという自由と挑戦が与えられると言えよう。復興イベントの開催にあたって、復興イベントの発起人を中心とした人々の様々な人間関係が動員されることが考えられる。キーパーソンを中心とした人々を取り巻く信仰者ネットワーク、地元友人・親族ネットワークといった地域内(限定的)ネットワークに加え、様々な目的でつながった地域外の知り合いによる開放的ネットワークの存在が想定できる。これらのネットワークは山下(2003)が提示した二つの作業を経て、復興イベントの創出という目標に向けて新たなネットワークを構築する。各ネットワークの人々は職務や義務といった動機からではなく活動への共感から、新たなネットワークを通して主体的に復興イベントに関わる。このように復興イベントという同じ目標に向けてアクションを起こしながら、対等な関係を築いている状態は「協働」という言葉で表現できよう。そしてこのような既存ネットワークとは別に、新たに形成する担い手の協働関係を意味するネットワークを、本稿では協働ネットワークと呼ぶ。

以降の本稿の構成は以下の通りである。第三章、第四章の内容は主に、筆者らが2017年4月15日から開催された3回の豊野町復興イベントにおける参与観察およびイベント関係者へのフォーマル・インフォーマルインタビュー調査の記録、宇城市立郷土資料館での史料調査の内容によって構成される。第三章では豊野町の紹介と復興イベントの実施経緯、豊野地域における信仰の基盤を記述する。第四章では豊野町復興イベントの協働ネットワークの各要素を詳細に記述する。図1の各要素

と関係性を説明した該当箇所を整理番号で示す。具体的に、イベントのキーパーソンであるA氏が多様なネットワークをもつ経歴や、復興イベントをめぐる地域住民の葛藤と意識変化、A氏の地元理解者の思い、地域外の担い手の参加動機、地域内外の担い手の相互作用を捉える。第五章では、本節で取り上げた枠組み(山下, 2003)から第四章での内容を考察する。第六章においてそれまでの議論を踏まえて復興イベントに関する展望を述べる。

3. 豊野町の紹介と復興イベントの実施背景

3.1 調査地概要

本稿の調査地である熊本県宇城市豊野町は、熊本中央部に位置する中山間農業地域である。熊本空港から車で40分の距離にある。2000年の町制施行により、100年以上の歴史を有する豊野村は豊野町へと名称が変わった。2005年に豊野町は隣町の松橋町、小川町、三角町、不知火町の四つの町と合併して宇城市となった。豊野町の基幹産業は農業である。2015年国勢調査時の人口は4,276人、1,505世帯であり、5年間で人口の約9.5%が減少した(宇城市, 2015)。同年の豊野町の65歳以上の人口は36.5%、15歳以下の人口は11.4%を占めた(宇城市, 2018a)。熊本地震の発生から1年後の2017年3月31日時点における人口は4,351人であり、地震前より微増したが(宇城市, 2018a)、町全体では少子化、高齢化が進んでいる。

2016年4月中旬に発生した熊本地震では、宇城市でも大きな被害が生じた。豊野町では前震で震度6弱、本震で震度6強の地震が発生したほか、熊本地震後の1年以内に発生した震度3以上の余震は164回を数えた(宇城市, 2018a)。熊本地震による死者は発生しなかったものの、建物の被害は全壊56、大規模半壊34、半壊189、一部損壊413の計692件であった(宇城市, 2018b)。本震発生後、豊野小中学校体育館に534人が一時避難し、復興イベントの開催場所である豊野公民館にも307人が身を寄せた(宇城市, 2018b)。また本震後の避難人数は指定避難所の想定収容人数の2

倍近くの過密状態となり、避難した住民は二次避難を強いられ、避難者の半分以上が車中泊を余儀なくされた(御手洗, 2019)。前出の豊野公民館は町内最後の避難所となり、地震から4か月後の8月15日に閉鎖された(宇城市, 2018c)。その後、2016年6月中旬より豊野応急仮設住宅へ(宇城市, 2018c)、2019年1月より響原災害公営住宅20戸への入居が開始された(宇城市, 2018a)。2019年12月末時点で、豊野町において、地域外に移住している数人を除きほとんどの住民は自宅再建ができ、町に戻ったことが筆者らの調査で分かった。

地震後、豊野町も含め宇城市は全国からの物資や人的支援を受けていた。ボランティアセンターは宇城市内で最も人口が多い松橋町に設置され、設置の前後を通して全国から約5千人のボランティアの協力を得た(宇城市, 2018c)。

3.2 開催に至った経緯

熊本地震によって死者が多数発生し、壊滅的な被害を受けた益城町、阿蘇などの地域に比べて、A氏は「豊野は被害が少ない。ただ被害がないわけではない」という認識を示した。マスメディアに取り上げられていないものの、地震後は建物の被害だけでなく、避難所生活や仮設住宅暮らしによって、コミュニティが分断された。町内最後の避難所である豊野公民館が閉鎖され、応急仮設住宅に入居できない住民は、みなし仮設住宅や隣町の親戚の家に住むようになり、その結果同じ地域の住民同士が離れ離れになった。3、4か月間避難所で共に過ごした人々がその後どこで暮らしているかが気になり、顔を合わせる機会を求める住民が多かった。

豊野町では、かつてはほぼ毎月のように祭りが行われていた⁶⁾が、時代の変遷とともに、地元の人にとっての現在の地域祭りは、白木阿蘇神社の夏祭りと町の商工振興課の「ふるさと祭り」に限られている。さらに地震後は「そういった祭りはもうやめよう」という雰囲気になり、祭りや盆踊りも中止となった。しかし「祭りがなくなってやっぱり寂しい」、「みんな集まってなんかやろう」といったまとまれる場がほしいという声が住民から

上がった⁷⁾。そこでは、館長の協力もあり、最後の避難所であった公民館で第一回目の復興イベント「復興の集い」が実施された。

「復興の集い」においては、久々に顔を合わせることで住民は大きな喜びを見せ、地域においてこのような集まれる機会の重要性が再確認された。また同じイベントに参加した地域の養護施設の職員も、復興イベントの意義を感じ、その後自分たちの施設で秋祭りを行った。一方で、A氏は参加しなかった住民からの「避難所にいた人しか参加できないでしょう」という声を聞き、イベント名について反省をしたという。「お祭り」にすれば地域全員が参加しやすくなるという考えから、二年目の復興イベントの名称を「復興祭」に変更した。さらに、熊本地震から2年が経過した2018年に、平成30年7月豪雨、大阪府北部地震、北海道胆振東部地震、相次いだ台風などの災害が発生し、行政だけでなく、民間の支援団体も対応に追われ、支援の不足が露わになった。それまで復興祭を手伝いに来た地域外のボランティアも、自分たちの地域での支援活動に奔走するようになった。そのなかで三年目の復興イベントを実施する際に、A氏と地元有志が災害多発の状況を受け、「いまさら復興、復興って言っとれん」と意識し、イベント名から「復興」という言葉を削除した。地域に災害があったことを忘れない、災害について語り継いでいくという、「忘災・言災」の意味を込めて、三年目に「防災・減災(忘災・言災)フェスタ2019」と名付けたイベントを実施した。

3.3 仏縁の深い地域地盤

豊野町ではなぜ復興イベントが行われたのか、その理由について関係者へインタビュー調査を行う中で、50年前に天草から豊野に嫁いできたY氏はこのように述べていた。「仏法にご縁のある人が宗派を問わず、どこどこでみんな集まって門法を聞く土壌ってというのが、豊野町では育ったっていうのは大きな力かもしれない。地盤があっただろうが、上澄みとしてこういう復興祭ができたじゃない」。ここで語られているように、彼女は復興イベントの成立について「宗派を問わず

集う土壌」,「仏法のご縁」という地域基盤によって支えられていると認識している。彼女の言葉を理解するためにも、彼女の言葉に根付いている地域信仰はどのような歴史的な位置づけがなされているのかをまず簡単に整理したい。豊野地域での信仰のまとまりを記録した史料として、『国郡一統志』(寛文9年1669),『諸御郡在町寺帳』(元文4年1740),『増補肥後国誌』(明治17年1884)などがあげられる。ここで1991年に出版された『豊野村史』に基づき、地域の信仰の核となる寺社の変遷を示す。『国郡一統志』には、江戸時代の初期は浄土真宗の光照寺、浄敬寺、信行寺、法道寺(X寺もこのうちの1寺)に加え、禅宗、天台宗、その他宗派不明の寺院9カ寺が記載されている。近世期までに真宗の普及により、古い天台宗や禅宗系の寺院が廃絶し、住民もほとんど真宗に帰依した。中でも改宗を経た寺院、例えば光照寺は京都比叡山が本山の天台宗から真宗に変わり、現在に至る。江戸時代後期から真言宗の寺が豊野地域で成立していた。現在豊野町では光照寺、浄敬寺、信行寺、法道寺、霊通寺という浄土真宗の5カ寺と、真言宗の2カ寺となる。また江戸時代から稲荷信仰、鎌倉時代から熊野信仰、その他も地藏信仰や弥勒信仰などの民間信仰の流入があった。現在豊野地域では宗教法人としての神社は豊野神社のみとなり、地域の小熊野神社など神社4カ所が豊野神社の下に組織されている。民俗芸能については、田植え後の雨乞いとして宮川虎舞が行われ、現在にも伝承されている。ここからは、豊野地域では異なる系統の信仰を外から受け入れたことがわかるが、長い歴史の中で積み重なって仏教、特に浄土真宗の寺院が信仰の核となっていることが推測できる。

さらに、X寺の住職K氏とY氏へのインタビューに基づき、宗派を問わず集う習慣について補足する。第一次世界大戦後、光照寺、浄敬寺、信行寺、法道寺、霊通寺、道善寺という浄土真宗の6カ寺で毎月学習会が行われていた。多いときは仰天講座、夏期大学と呼ばれる集中学習会もあった。中でも夏期大学の開催場所は寺院ではなく、豊野と人吉相良藩との戦場に建てられた供養

塔の近くの木の下だった。その後、真宗大谷派と浄土真宗本願寺派の門徒が「樹心会」という会を結成した。また50年前には「年に1回、村民だったら、誰でもいいから仏法を聞きましょう」という勉強会が地域で開かれていた。現在豊野地域で衰退している天台宗、浄土宗、真言宗などの宗派の人も当時の勉強会に参加していた。このように、少なくとも50年前から、豊野地域では浄土真宗本願寺派、真宗大谷派など異なる宗派の人々が常に顔を合わせていた。その風習が樹心会の名を通して現在にも残っている。

樹心会の勉強会は今でも定期的に地域で行われている。戦後は毎月6カ寺にて開催されていたが、現在より約30年前に開催寺院が5カ寺に減った。そして熊本地震で寺が損壊被害を受けたことにより、現在では2カ月に1回のペースでの開催を目指している。参加者は50名以上、ほとんどが70歳以上の女性である。筆者らが2019年2月16日にX寺で行われた樹心会の勉強会を見学した際に、A氏は熊本弁でユーモラスな口調で説法をし、参加者のことを「プレミアム世代」と呼び、「一番地域で動ける、一番頑張ってる世代」と彼女ら、彼らの役割を強調した。A氏は災害時の共生と関連する仏教の教えをあげながら、過去の被災地の事例も引用し、復興イベントでカレーをつくらうと呼びかけた。このつながりが災害時の炊き出しをする時にも役に立つと参加者に訴える場面もあった。実際、復興イベントでカレーの炊き出しを担当した彼女らの元気にふるまう姿がみられた(図1-②)。復興イベントのみならず、地震後の複数のイベントの成立にも樹心会のメンバーの協力が欠かせなかったとA氏が強調した。

「昔は仏縁があったんじゃないかな。と言っても、独特な、なんか素敵な地盤があったと思うけれどもね」とY氏は語る。Y氏が「仏縁」と表現しているものは、同じ仏教の信仰に基づいたつながりだけではなく、もっと深層にある地域文化を基礎にした昔からのつながりである。50年前に豊野地域で信仰、宗派を問わず仏法を聞く場が形成されたこと、宗派を問わず集う風習が「樹心会」の名を通して現在まで残っていることから、地域

に根差した寺院やその営みは昔から町の人々の心の拠り所であることを物語っている(図1-①)。黒崎(2019:182)は「しばしば『宗教』と区別して『信仰』と呼ばれたりもするような、(中略)当該地域の人々に共有されている宗教的な知識・実践の総体」を指して、「宗教文化」と表現する。Y氏がいう「仏縁」は、仏教をベースとした宗教文化であると言えよう。50年以上地域で継続されてきた豊野町の樹心会の実践は、まさに宗教文化の一角を担っている。復興イベントのシンボルとなる復興祈願と法要の合同式の実現も、このような地域基盤があるがゆえのことだとY氏が強調した。

熊本地震後、樹心会を構成する5軒の寺院のうち1軒が全壊、X寺を含めた3軒が一部損壊した。地域過疎化の影響で地震前から熊本市内の寺へ移ったもう一つの寺は、豊野地域に檀家さんがおり、またこれまで樹心会の5カ寺と法要を共に行ってきたため、復興イベントの法要にも参加していた。宗派によって読経する経文も異なるが、住職たちが融通し合って法要に取り組んでいた。最終的にA氏や地元の僧侶有志の働きかけに加えて、また「復興」という共通目標に意見がまとまったことで、同じ式で豊野神社の宮司が復興祈願祭祝詞を奏し、樹心会に参与する寺院を含んだ6カ寺の住職と十数人の僧侶が地震の犠牲者のための経を唱えるという形が実現した。

復興イベントに神事と仏事を同時に登場させることはどのように住民に受け入れられたのだろうか。住民の信仰の不一致によって復興イベントに宗教文化のシンボルを登場させることで住民の対立を作ってしまった事例も報告されている(弓山, 2019)。A氏の父親であり、X寺の住職でもあるK氏は復興イベントの初回開催の頃、「神様と仏様と一緒にご供養するのがおかしいんじゃないの?」って最初の頃(住民から)だいぶ言われた」経験がある。そういう声に対して、K氏は「宗派や法義じゃなくて、人間の気持ちの働きだから、ご不幸がある方に、そして一日も早く元に戻ることを祈り、町民だけでなく、遠方から来た人は様々な考えがあるはずだが、そこで自分の気持ち、心からの御礼をしっかりと伝える」ことを意識してい

たという。イベントに参加する前に「お宮さんとお寺さんが一緒に式をするっておかしい」と話した住民も参加した後で「どうってことないよねって言ってた」とK氏が振り返った。そして三年目のイベントが終わった現在では「もう違和感ない」とK氏が感じている。さらにA氏とK氏によると、復興イベントへのテレビ取材で、「神社と寺の人が同時に関わるイベントだから参加しやすくなった」と語った住民もいるという。「供養祭だったら反対意見が出るかもしれないが、公に呼びかけずに、有志が復興という共通の目的でやるから」、復興イベントの実現が可能となったと、K氏が指摘した。

豊野町の地域住民へのインタビュー調査で、「それぞれの地域にはそれぞれの当たり前がある」と強調された言葉をよく耳にした。シンボルとなった復興祈願と法要が、豊野町の復興イベントの意味合いを定義する役割を果たしている。新しい復興イベントに伝統芸能や祭礼の要素を登場させることによって、価値観の違いを顕在化するリスクが存在するかもしれない。しかし宗教を問わず集うという独特な地域基盤とそれに共感する人々に支えられ、復興イベントはそのリスクを乗り越え、復興につながる新たな可能性を示すことができたと見えよう。

4. 復興イベントを支える協働ネットワーク

4.1 キーパーソンの問題関心と多様なネットワーク

復興イベントの発起人であるA氏は、豊野町で慶長十三年に創建されて以降400年以上の歴史のある真宗大谷派寺院の副住職を務めている。彼は大学卒業後、高校の教師も務め、地域では移住者のサポート、多職種連携による住民相談や高校生が主役となるまちづくりなど様々な地域活性化の活動に取り組んできた。また東日本大震災の被災地におけるボランティアの経験をきっかけに、防災・復興に関心を持ち、様々な被災地で活動するうちに同じ支援者である立場の人々とのネットワークを構築してきた(図1-③)。さらに東

日本大震災後、東北大学で新設された臨床宗教師の講座で学び、人に寄り添う心のケアや包括支援の専門知識も身につけた。熊本地震後、彼は家族や近隣住民を動員し、地域で物資の共有や調達も行った。加えて、被災地活動で築いた支援者ネットワークを活用し、臨床宗教師の仲間からの助言を受け、地域の支援に精力的に携わってきた。臨床宗教師としての知識や被災地での活動経験もあるため、彼は行政から避難所運営などに関して助言を求められたこともある。被災後の混乱の中、彼の言動によって周りの人々も安心を感じられたことが、筆者らの調査で明らかになった。

熊本地震後、彼は地元で支援を継続していくうちに住民の中の震災の記憶の風化、災害へ備える意識の低下に危機感を覚えるようになった。また彼が地震後の活断層調査に関わるなかで、豊野町で今後も大地震が起こる可能性がある(熊本日日新聞社, 2019)と知り、地域全体の防災力を上げなくてはならないという重責も感じたという。復興イベントを一過性のイベントではなく、毎年4月に実施することを目指し、各種イベント会場において参加者に向けて挨拶や声をかける際にも、忘れずに備えていくことの大切さを繰り返し伝えようとした。

復興イベントの開催にあたって、A氏は臨床宗教師の仲間や、様々なイベント行事に足を運んだ際に知り合った浄土真宗本願寺派、真宗大谷派、浄土宗、曹洞宗など多宗派の僧侶やその門徒・檀家、神職、キリスト教プロテスタントの牧師などにも声かけを行った(図1-④)。また東日本大震災の被災地や熊本地震後に出会った職種や経歴が異なる支援者にも呼びかけを行った。復興イベントに関わるA氏の父親であるK氏も、精力的に活動している息子を心配しながらも、「息子の人脈にもう本当、頭が下がる」と感心した。

地域外の支援者や宗教者を受け入れるにあたり、彼は地域の人々に「必ず私の友達として(地域外から来た人々を)紹介する」ようにし、「コミュニティの潤滑油」(稲場, 2017: 193)のように、地域内の住民だけでなく、地域内外の住民を結びつける橋渡しの役割を果たしている。彼は地元の

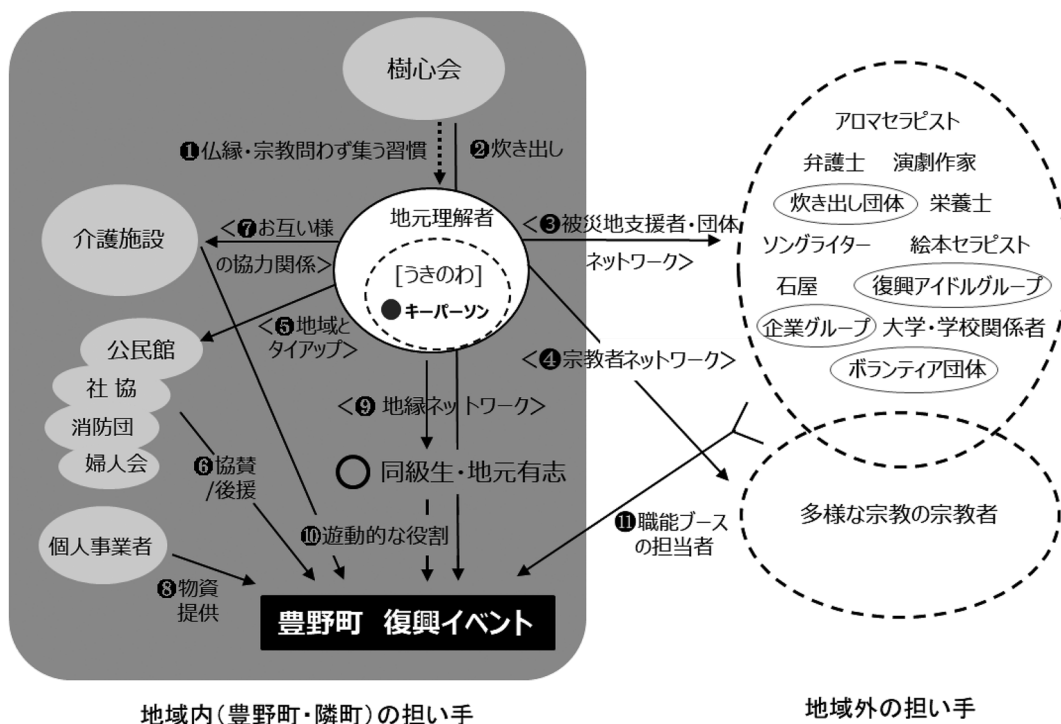


図1 豊野町復興イベントの協働ネットワーク

ただだけでなく、「困っている人をつなぐ」ことが自分の役割であると認識している。筆者らも参加したA氏が企画したその他のイベントでは、イベントごとに異なるタイプのボランティアが登場し、異なる地域の主体と共に場を盛り上げた。地域内外の有志をつなぐだけでなく、血縁・地縁ネットワーク、宗教者ネットワーク、被災地支援者ネットワークを、イベントごとに縫い合わせる工夫もなされた。

4.2 参加をめぐる地域内外の担い手の思い

(1) 地域内の担い手

・葛藤と意識変化

地域の有志による地域を活性化する動きは必ずしも歓迎されるとは限らず、やらないことを率先してやることによって地域内の対立を生むこともある(木村・辻本, 2018)。また「義務感に縛られる村の総代制度とは別枠で、思いのある人が集まり、楽しみながら自由に取り組める主体」(宮本・

渥美, 2009: 24)としての活動もなかなかうまくいかず、役割分担や活動の意義の議論から踏み出せない状態に陥ってしまう。さらに、物事の成立や進行に関して地域の関係者の合意を得るためには、山(2019: 89)が指摘しているように、実施の主体は「あくまでも」所属する社会集団の総意によるものと周囲に「見せかけ」る工夫が必要である。

参加者が固定化している住民組織の活動や既存の祭りとは異なる、地震発生後に隣町や地域外の人々を巻き込んだ豊野町の復興イベントと距離を置く人の存在も関係者によって言及されている⁸⁾。またY氏やK氏によると、豊野町でも、家族の中で最低1名が自主消防団や婦人会に参加することが暗黙のルールとされている。商工会、消防団、婦人会の仕事だけでも時間が取られる。また「どうしても地元優先になるから、町内会の飲み会と復興祭(豊野町の復興イベントを指す)、どちらをとるか」のような選択を迫られることも

しばしばある。葬式の手伝い、地域祭りの警備、徘徊高齢者や行方不明者の捜索に加え、夜中でも緊急出動するほど様々な地域行事に追われる T 氏は、「手伝ってばかり。それだけでもいっぱいいっぱいなんで、そこからさらに(復興イベントのような活動を)企画するなんて無理」と語る。副住職の A 氏が地域活性化の活動を行うことができた原因の一つは、「(A 氏は) 夜間学校に(教員として)通っていて…中途半端に参加したくないから、彼は消防団に入っていない」ことだと T 氏が認識している。加えて既存地域組織の活動や伝統的な祭りに、復興イベントのように新たなつながりづくりや防災の視点の要素を入れることは、きわめて困難であり、「既存組織は地域活性化なんて絶対できない」と T 氏と F 氏が断言した。その理由として、彼らは町の消防団や町内会に入っており、祭りの手伝いを行い、そこでの人間関係を熟知していたことから、「祭りですと揉めそう。続けることが難しい。1 回だけでしたら分かるけど、二度目は…(ないだろう)」と説明した。

こうした事例からは、有志のみで地域行事を進めることの困難さが明らかである。既存組織が代表する「地域総意」との折り合いが求められる。A 氏は「小さい町だから社協と連携する必要がある」、「公民館とのタイアップは地域とのタイアップ」であると地域の既存組織との連携の重要性を認識している(図 1-⑤)。豊野町で最後に閉鎖された避難所である公民館で復興イベントをしたいという A 氏からの提案に対して、公民館の館長が「ぜひ使ってくれ」と非常に協力的な態度を示した。初回の開催時に公民館館長による講話が行われたほか、初回以降も公民館が復興イベントの実施場所として無料提供された。さらに A 氏は地域の社会福祉協議会や婦人会、消防団などを協賛や後援の形で復興イベントに関わってもらうために交渉を重ねているという(図 1-⑥)。地域の既存組織の深いつながりはコミュニティの防災力を構成する重要な要素であるが、この点は前述の地域行事や手伝いに伴う義務感により地域の人々からしばしば見過ごされがちである。「いままでは義務でした。今度自分が防災に関与する

ための力として、改めてその素晴らしさを考え直してほしい」と復興イベントを通して考え方に変化が生じたことを婦人会に所属する Y 氏が語る。復興イベントに参加する地元の団体数を増やすことだけが重要ではなく、参加する事実を通して本人が主体的に関わろうとする何かを見出すことが大切であると言えよう。

一方で、熊本地震という大きな出来事や、その後外部支援を受けたという既成事実が、豊野町の住民の意識の変化に影響を与えている。K 氏は地震後の混乱やショックから「猫の手も借りたい」と外部の支援の大切さを実感したと振り返る。高齢の住民の方が当時の支援者の名前を覚えていないにもかかわらず、「地震の時、何々を送ってくれた〇〇さんだよ」と A 氏たちから紹介されると、当時のことを思い出す。K 氏のように、災害時は外部からのボランティアの支援を受けることをきっかけに、「よそ者を受け入れられない」、「自分たちだけでもなんとかできる」という考え方が変化し、外部とのつながりの必要性を認識するようになったという意識の変化もみられる。また災害という負の出来事は被災者間の信頼関係を強め、被災者の社会活動の参加を促す傾向がある(アルドリッチ, 2015)。地震発生前 A 氏の寺が実施する餅つき大会の 50 人程度であったのに対し、復興イベントの参加者数はその 4 倍を上回る人数であった。参加者の中には地震発生前に地域の祭りに参加したことがなく、「地震があつてから、このようなみんなが集まる場所があればいいなと思うようになった」と語る者がいる⁹⁾。

加えて、復興イベントにおいて地域社会では多くある「お互い持ちつ持たれつ」の人間関係や物事の進み方もみられる。地震発生前、A 氏が地域の複数の施設で手伝ったため、互いの行事で協力し合うようになった(図 1-⑦)。例えば地元の複数の介護・養護施設の館長や職員がお互い様という意味で復興イベントの手伝いをしていた。施設の一員として呼ばれ、手伝いをした人の中に最初はしぶしぶ来ていた人もいるものの、一年目にはお互い様の意味で手伝いに来た人が、楽しさを感じて二年目のイベントの際に自主的に参加した

人もいる。イベントの準備や当日の実働に参加できない地元の肉屋さんなどからは食材や物資の提供の申し出があった(図1-⑧)。A氏とK氏によれば、イベントの回数を重ねていくうちに、「いつまでも外部の人がやるわけにはいかないから」という意識が芽生え、手伝いたいと申し出る地元の店主や団体も増えたという。復興イベントでの体験、またその体験の口コミの広がり住民の意識変化につながるよう、復興イベントに関わる地元有志の一步一步の実践が積み重ねられている。

・キーパーソンの地元理解者

自主的に防災や復興活動に参加する地元住民は少数派であると関係者が指摘したが、A氏の周りには理解者も複数いる。復興イベントの主催団体であり、A氏が代表を務める「うきのわ」のメンバーに限らず、A氏の献身ぶりに感心し、サポートするようになった豊野町や隣町の人もいる(図1-⑨)。例えばT氏が「何もやらないことに負い目を感じて、人を批判する人がいるんだよ。そいつらが反面教師」、「頑張ってもほろくそ言われる人をサポートしたい」と熱い胸の内を語る。筆者らも参加した2018年の復興イベントの前夜祭において、参加者一人ずつの自己紹介の際に、初回から参加し続けているある地元参加者が強い感情をこめて「自分ができないことをしてるAさんに最大の敬意を払います」と話す姿がみられた。またその際に大きな歓声と共に拍手が鳴り響いたことから、その場にいた多くの参加者が彼の言葉に共感していたことが伺えた。復興イベントの開催に関しては、A氏のネットワークが活かされただけでなく、A氏の理解者もそれぞれ地域の十数人の知り合いに声をかけ、マンツーマンで復興イベントを紹介した。

復興イベントの当日は、地域外のボランティアは各自職能ブースを担当するのに対し、地元の介護施設の職員や宗教者、近所の住民、議員は駐車場の誘導や案内を担当した。言われたまま課業をこなすのではなく、華やかな登場もしないが、彼ら彼女らはイベント全体を通して遊動的な役割を果たしているようにみえる(図1-⑩)。例えば

T氏が語るように、「他にもできる人がいるなら任せると、数珠する人がいるから、じゃ他のことをしよう」、「〇〇さんお坊さんなのに、なぜか綿菓子を作っている」と場を盛り上げるために自分の役割を作り出すことができた。

またT氏から、復興イベントは「組織ではなく、やりたい人がやるだけなんだから、スムーズに準備できる」という指摘があった。何かやるたびに全員で集まることなく、やりたい人がやりたい活動に参加するという形に近づいた。復興イベントが三年目に開催された際に、A氏が運営スタッフの助言を受け、チラシなどに「実行委員会」と記載したが、実は緩やかな役割分担であった。「楽しくやっているうちはまだ続けられるんだ」というT氏の言葉に表れているように、緩やかなつながりによって、強い義務感が伴う従来の地域祭りや地域行事では経験できないような開放感を味わうことができる。

(2) 地域外の担い手

日本全国(大分、福岡、三重、大阪、神戸、石川、宮城、北海道など)から参加する個人ボランティアは宗教者、弁護士、アロマセラピスト、演劇作家、石屋、彫刻職人、運転手、栄養士、大学や学校関係者など多職種にわたる。またA氏の知り合いである個人ボランティアを媒介に、彼ら彼女らが所属する災害支援のNPO団体や任意団体、企業の有志も復興イベントに参画している(図1-③)。地域外から来たボランティアは本職以外にも、様々な社会的属性をもつ。例えば、宗教者でありながら経営者である人や、個人事業者でありながら三つ以上の長期的な被災地支援活動を主催するなど精力的に社会活動に参加している人もいる。彼ら彼女らは自分の本職や趣味を活かし、復興イベントで傾聴カフェ、防災頭巾づくり、数珠づくり、絵本、炊き出しなどの職能ブースを企画し、担当している(図1-⑪)。地域外の担い手は豊かな個性や異なる気質をもつものの、共通点も顕著である。彼ら彼女らは災害支援を仕事としていない人がほとんどだが、行政と一線を引く民間の自主性や行動力を有し、活動経験を積み重

ねるうちに、自分なりの支援の信念と哲学を貫いてきた。

・参加した経緯と動機

これほど多職種の地域外のボランティアはどのように豊野町の復興イベントに参加するようになったのだろうか。参加の直接的な原因として、イベントの発起人である副住職 A 氏の地域への献身ぶりに対する共感や、応援する意欲があげられる。「A 氏は磁石のような人、彼の熱い思いにつられた」、「助けに行かないと倒れそうだから」、「彼を見たら、なんとなく助けに行きたくなくなるじゃないか」など、参加の理由として A 氏をサポートしたいからだと言答する人が多かった¹⁰⁾。このような動機は王・稲場 (2019: 63) で「被災キープレイスを応援する寄り合い感覚」と表現している。また一部の地域外の人は A 氏の先輩、後輩、同僚、宗教者などの知り合いから声をかけられて参加するようになった。前夜祭で「何も知らずについてきた」、「騙されて連れてこられた」と冗談半分で参加の理由を語った人も多い¹¹⁾。

熊本地震の支援をきっかけに、つなぎつなぎで A 氏の活動を知るようになったというボランティアも多数いる。例えば、北海道で活動している弁護士である M 氏は地震後、友人と共に大量の食材や物資を車で運びながら、豊野町を訪れていた。その後も復興イベントに参加するまで 2 回熊本を訪れ、避難所や応急仮設住宅で無料の法律相談を行い、炊き出しにも参加した。このような活動の中で M 氏は豊野町の A 氏の知り合いと出会い、再建の相談に乗った。当時、豊野町の農家は農業協同組合の保険契約に加入している人がほとんどであったが、役場の担当に地震による被害は「保険適用外だ」と言われ、その事実を人づてに聞いた農家はみな落胆した。しかし町の保険窓口は専門ではなく代理が多いため、受付の担当者も保険の適用範囲を正しく理解できる人は少ない。避難所で法律相談をしていた M 氏は、A 氏の知り合いと世間話をしているうちに偶然にも保険のことを知った。M 氏は保険の書類を確認し、普通の保険料にしては高いという点から、約款に地震保

険が自動的につくという小さい文言に気付き、保険窓口の担当に説明したことで保険金が支給されるようになった。その後口コミが一気に広がり、A 氏も含めた地域の農家全員に保険があり、現在ではほとんどの住民が自宅再建に至っている。その後、住民との関係構築ができた彼は、復興イベントに参加するようになったという。

さらに地域外の担い手へのインタビューを進めるにつれて、豊野町の復興イベントも含め、彼ら彼女らの被災地活動の動機の根底にあるのは、A 氏と同様に、東日本大震災の被災地での体験であることが分かった。東北被災地の現場の悲惨さを目の当たりにして強い無力感に襲われたことから、自分も役に立ちたいという思いで、様々な被災地に足繁く通っている。彼ら彼女らの多くが複数の被災地フィールドを抱えている。彼ら彼女らにとって豊野町はフィールドの一つではあるが、地元有志の人柄に惹きつけられ、地域の魅力を感じるとともに、「余計な垣根がないことですかね」と参加の理由を強調する。地域内外を問わず様々な人々が集まるからこそ、自分がよそ者であることを気にせず、関わることができたという。

・地域内外の担い手の相互作用

日本全国から来たボランティアと地元のボランティアの交流、地域外のボランティア同士のつながりを促す仕組みとして、復興イベントの前夜祭は特筆すべきであろう。地域外のボランティア 40 人ほどと地元の有志が寝食を共にして交流を深め、同窓会のような雰囲気であった。身の上話から始まり、前年度の復興イベントでの反省点、被災地での支援の事例や人生相談など熱く語り合う場面がしばしばみられた。仮設住宅での活動に高齢の男性にも参加してもらえるようにくだけた場を設けることや、イベントを土地の風土に合わせる工夫、文化財の修復について地域の人々に共感してもらえないかという切望など、語り合う話題は尽きない。前夜祭の交流をきっかけに商品開発に至った事例もあった。アロマセラピストの S 氏は、僧侶たちの「盆が来るって嫌だ。何か泣きながらお経をあげてる、咳が止まらない」というつ

ぶやきを、自分の本職であるアロマづくりのニーズとして認識し、お盆の時期に僧侶が線香の煙を浴びても咳が出ないように、天然香料を使用した線香を開発した。発売後は好評を受け、その売上金からまた活動費を捻出できるとS氏が嬉しそうに語った。彼女自身も複数の被災地でイベントを企画・開催しているが、「企画のほうが行き詰まってくるし、ネタが尽きてくる」こともあるという。前夜祭という多職種の人々がごちゃまぜの場で拾い上げた、普段聞けない僧侶のプライベートな愚痴が商品開発のヒントとなった。

復興イベントの当日に出演する復興アイドルも、前夜祭でその他の地域内外のボランティアと寝食をともにし、若くして苦勞しながら夢を追う話を語る場面があった。その後のライブで、それまでアイドルに無関心だったボランティアでも「なぜか応援したくなるよね」、「泣けてくるわ」と隣の参加者に言い、ステージで頑張ってる彼女らの姿に大きな拍手やエールを送った場面がみられた。若い女性アイドルの演出に地域の男女数十人の高齢者や子どもたちも、時々録画しながら興味をもって見ていた。何度も参加してくれたことへの感謝の気持ちや、勇気づけられたとの声も多く聞かれた。このような地域外の演出者やボランティアがもたらす余興的な「遊び」のような要素は、地元の人々の関係性を促す話題提供になったケースもあった。例えば、T氏に紹介されてイベントの一回目から参加したF氏は、防災に少し関心があり手伝いをするようになったが、最近の話題の中心はアイドル愛のようだ。初年度のイベントはまだ知らない人がほとんどだったが、2年前からF氏はその他のボランティアから「アイドルの追っかけだから参加したんだろ?」といじられるようになり、それ以降その他のボランティアとも仲良くなり、継続して参加するようになった。そのような彼は、復興イベントの面白さを作り出す演出は無意味な存在であると思っておらず、子どもや無関心な人に関わってもらうために必要なものであると主張する。「最初は面白さで惹きつけられるかもしれないけど、だんだん防災にも興味が湧いてくる」と自分のことも重ねて語る姿が

印象的であった。

これほど大勢の地域外の人々が駆けつけ、イベントで盛り上がることに地元の人々はどのような反応を示すのだろうか。地域外の支援者により主体性が阻害される論考もしばしば研究者によってなされてきたが、K氏は「災害の代償の問題じゃないか」という見方を示した。つまり豊野町は比較的被害が少ない地域であり、住民による自宅再建ができ、「最後の一人まで」の支援は行政や地域によって支えられる必要はあるが、外部支援に依存するほどの「代償」は出ていない。むしろ地域外のボランティアの姿を見るたびに、「自分たちで頑張らない」という感情が芽生える。

宮本・渥美(2009)では、若い学生ボランティアや集落の人々が畑仕事や山歩きのような時間を共有していくうちに、住民の意識に変化が生まれるプロセスが丁寧に描かれている。それに対し、本稿で見た地域外の支援者は、若い学生らのように住民と共に日常を過ごすことができないだろうが、支援者-被支援者の立場と異なる形の関わりを、豊野町の住民と築くことになる。地域外のボランティアの多くは、災害支援を仕事としておらず、さらに関わる被災地との関係性を一過性のものとして捉えるのではなく、何度も足を運び「時々様子を見に行く」という思いが強いとみられる。地域外のボランティアは、参加方法や役割を変えながらも参加し続ける重要な担い手である。上記で紹介したS氏は地域外の担い手同士について「頼まれてもないのに、支援をやっている民間人っておかしいよね、尊敬の意味を込めて変態と呼ぶ」と語った。またM氏も「(被災地支援のことを)絶対好きでやってますよね。似た者同士だな」と担い手同士の共通点を認識していた。

実際、豊野町のイベントを支える協働ネットワークの力も試された。2018年から豪雨、台風、地震などの災害が立て続けに発生し、日本の多くの地域が甚大な被害に見舞われた。筆者らが活動する大阪でも、大阪府北部地震と台風被害の際に、A氏など復興イベントの有志から土嚢袋の寄付を受けた。北海道、千葉県、長野県などの被災地に駆け付けた豊野町の復興イベントに関わっている

人々や、A氏をはじめとする地元有志が思わぬ形で再会を果たし、声をかけ、共に活動するに至った。また被災地への直接支援のみならず、筆者らの取り組んでいる防災見守りプロジェクトにおいてもM氏が重要な役割を担うことになった。

5. 考察

本稿の目的は豊野町の復興イベントがどのように創出されたかを検討することであった。それは本稿でたどりついた人々による協働ネットワークを通して創出されたものであると考えた。しかし、復興イベントが実施された地域は人口が5千人未満の中山間地域であり、このような都市部ではない地域で水平的・開放的ネットワークを組み立てることの困難さも指摘されている(山下, 2003)。一方で豊野町では、熊本地震によって死者が出ず、町は破壊的な被害を受けなかったため、比較的早い段階で復旧した。「被害が全くなかったわけではない」というA氏の言葉が示唆しているように、災害が地域に何をもたらしたのかを見定める必要がある。つまり、比較的被害が少なくみえる地域の人々が受けた「全くなかったわけではない被害」に外部者や行政、地域住民自身にも関心をもってもらいたい、そして地震をきっかけに何かができるのではないかという思いが地域住民に生まれた。上記の内容を前提に、分析枠組みで述べた二つの問題意識に対応して、これまでの内容を考察する。

- (1) 地域の限定的な人間関係のネットワークのなかに、どのような形で水平的・開放的要素を取り入れることができるのか

熊本地震の際に、K氏が語った「猫の手も借りたい」という言葉に表れているように、地域住民の中に外部の支援者を受け入れざるを得ないという経験が生まれた。地域社会では慣習的な行事を問題なくこなしてきた人々でも、緊急事態に対応する際にその限界が感じられる。このような経験は、過去の被災地の地域リーダーシップに変化を及ぼすことも報告されている(宮城, 2015)¹²⁾。熊本地震発生後、不特定多数の人々が物資をもつ

て支援のために町に訪れていた。またその支援の内容(物)が地域の限定的なネットワークを通して共有されていた。4.2で取り上げたM氏による保険相談の結果が農家の間で一気に広がったこともその一例としてあげられる。復興イベントが考案される前のこの時点で、すでに地域の限定的なネットワークを通して水平的・開放的要素が地域に取り入れられたと考える。

同じ点から、A氏はさらに熊本地震の10年以上前から、様々な被災地で精力的に活動していた。彼の災害活動への熱意や実績には一貫性があり、かつ持続的であるため災害関係の人脈を培ってきたと推測できる。当然、この点については、偶然にも既存組織に所属していなかったA氏のネットワークの軽さゆえのものであることは、言うまでもない。そのため、平常時から彼の活動を知っていた市の職員からも助言を求められ、周りの住民からも彼の存在に安心感を覚えたという感想が聞かれた。このようにA氏の家族、近隣住民はA氏を通して外部の被災地の情報という水平的・開放的要素を取り入れていた。その延長として、復興イベントに関わる様々な地域外のボランティアは、復興イベントを通してA氏の友達として紹介されたため、A氏の周りの人々に受け入れられたと考えられる。

こうして、熊本地震発生前や復興イベントが実施される前に地域の間人間関係に水平的・開放的要素が取り入れられたからこそ、復興イベントという動きが可能となった。また既存の祭りではなく、新たな催しとしての復興イベントという形は、水平的・開放的要素を取り入れやすいと言える。復興イベントでは様々な職能ブースは地域外の人々の持ち味を活かすことができ、外部の人々も「自己責任で関わる」ことができる。また熊本地震発生後に豊野町で支援活動を行った地域外の人々にとっても、豊野町の復興イベントは、間接的ながら支援者であった彼ら彼女らに被災地の様子を見に行く機会を作っている。さらに、前夜祭は地域内外の災害支援や防災活動の関係者がノウハウを共有し、支援のあり方を省察する場となってきた。イベントでの職能ブースという仕組みと前夜祭と

いう交流の場は、イベントを開催するたびに水平的・開放的要素を持続的に取り入れる重要な仕掛けであろう。

(2) 豊富な地域内(限定的)ネットワークがどのように活かされたのか

3.3, 4.2を通して取り上げた地域の人々の声に表れているように、復興イベントはあくまでも有志による活動だという認識がある。地震発生後の避難生活によって離れ離れになった住民から再び集まりたいという声が上がったが、既存の祭りの再開の見通しもないため集まる場所がない。復興イベントを通して、つながりを再確認するという既存の祭りの役割を、実現可能な形で果たすという点においては、要望の声を上げた住民だけでなく神社関係者の支持も得られたと言えよう。そのために、神社の関係者も復興イベントの復興祈願に参画した。また復興イベントに共感し、自分たちの組織で新たな祭りを開催する動きが出たことに関しては、復興イベントの呼び水としての効果も確認された。そのため、例えば祭りの再開によって地域内に激しい対立が生まれた(木村・辻本, 2018)¹³⁾というような語りに、筆者らは調査で出会っていない。T氏の言葉通り、「やりたい人がやるだけ」の復興イベントに関しては、長年積み重ねてきた既存組織内部、組織間の人間関係の軋轢がイベントへの関与を阻害する主要な要因であるとは考えにくい。一方で、地域の既存活動ではないため距離感を抱く人や、神事・仏事を一緒にすることに違和感を覚える人の存在が関係者によって言及された。祭りを作り上げる側として地域の人々を動員しにくい段階では、A氏たちが地域外の支援者を味方につけ、復興イベントを形にしたことが重要である。前述した災害によって水平的・開放的要素を受け入れざるを得ない状況とは異なり、復興イベントの回数を重ねることで、地域内の限定的ネットワークを水平的・開放的要素に接触させる機会を作り続けることである。その継続により、「いつまでも外部の人に頼ってはいけない」という意識が芽生え、主体的に参加するようになった人の存在も確認された。

さらにA氏は兼ね備えたフットワークの軽さと地域住民からの信頼を活かして、樹心会という信仰者ネットワークや消防団ネットワークなど限定的なネットワークに所属している人々を復興イベントという形でつなぎ合わせたと考える。4.2で検討してきたように、養護施設の職員とお互いの活動に参加し合うという「持ちつ持たれつ」の関係性、社協や婦人会、消防団を協賛・共催の形で取り入れることで「地域総意」(山, 2019)に類する関係性が、復興イベントを通して構築されていた。こうした役割を果たしているA氏が、地域で最も古い時期から存立が確認された寺院の一つであるX寺の後継者であることも特筆すべきである。Y氏が「仏縁」と表現する、仏教をベースとした宗教文化が復興イベントにおいて表出している。A氏の呼びかけにより、A氏がX寺の後継者としてこれまでの信仰の実践で関わった真宗の6カ寺が法要に参加し、樹心会のメンバーが炊き出しを行うことができた。またA氏が復興イベントを通して、地域で50年以上継続されてきた宗派を問わず集うという習慣、つまり異質なものを掛け合わせて新たな場を作るという作業を、一貫して行ってきたと言えよう。3.2で復興イベントの開催経緯について述べた通り、A氏は復興イベントを開催するたびに、参加しにくい人の存在を意識していた。神道と仏教の宗教観を取り入れた復興祈願と法要があるため、復興イベントに参加しやすくなったという参加者の感想を生み出した。復興イベントそのものも、異質でありながらも水平的・開放的要素を取り入れるプロセスであろう。

ここまでの内容を踏まえて、問題意識として示した(1), (2)の過程を経て、A氏が中心となった協働ネットワークが生まれたと考えられる。

A氏も多様な開放的・水平的ネットワークの影響と、彼自身の地域内の限定的ネットワークとのほど良い距離感が、彼に協働ネットワークを編集する力と発想力を身に着けさせた。復興イベントの魅力について「余計な垣根がない」という地域外の担い手の声と、地元の人々の「やりたい人だけやる」という言葉に共通しているのは復興イベントの協働性である。復興イベントの成立に

ついて「うまく説明できないけど、ご縁かな」という言葉をA氏やT氏、S氏など地域内外を問わず、イベントに関わる多くの関係者が語っている。彼ら彼女らが「ご縁」という言葉を使うことは、副住職A氏をはじめとする多くの仏教の宗教者が復興イベントに関わっていることを意識しているとも読み取れる。しかしそれと同時に、「ご縁」という言葉を使うことによって、彼ら彼女には豊野町の住民とは支援者-被災者を越えた関係性であるという感情が表れている。さらにお互いに「変わった人」と褒め合うほど、個性豊かで強い信念の持ち主だからこそ、互いの関係性を深めることに重きを置く共同性ではなく、志が同じでも「違うこと」が当然であるという緩やかな協働性を形成している。

このような協働ネットワークは、地域の限定的な人間関係ではなく、豊野地域内外・多地域の人々による出入り自由のネットワークだからこそ、復興イベントを実施した豊野町の域を越えて、新たな被災地で機能したと言えよう。

6. おわりに

本稿では、先行研究から導き出された課題、すなわち、協働ネットワークの実態および復興イベントの創出過程を明らかにした。これまで住民の信仰、人間関係といった固有性を踏まえつつ、地域の新たな協働性を担う一端となる復興イベントのダイナミックな創出過程を描いてきた。地域社会では数人の有志だけではイベントが成り立たない。イベントを成立させる要素としては、「仏縁」という人々を包み込む関係の基盤のうえに新たな活力を見せた樹心会のメンバーや、復興祈願や法要の合同式というイベントを定義するシンボルを担う宗教者、被災地に精力的に関わる地域外の多職種のエキスパート、イベントを下支えする遊動的な地元有志などの存在があげられる。これらの要素を既存ネットワークから汲み上げ、協働ネットワークとして再構築するというキーパーソンの編集作業が必要である。それと同時に協働ネットワークは、地域内の信仰ネットワークや、親族・近隣などの地縁ネットワーク、地域外の被災地支

援者・団体ネットワーク、宗教者ネットワークなど複数のネットワークが接触し、人々が支援者-被災者の立場を超えて相互作用を行った結果でもある。既存の祭礼は地域固有の共同性に基づいていたが、復興イベントは多様な人々の協働性に基づく協働ネットワークにより成り立っているのである。

本稿で取り上げた復興イベントは、意図的に作られているものであると同時に、災害に関心のない人も惹きつける面白さや借りものの的な「遊び」を取り入れる工夫がみられる。このようなデザインは、地震の被害が少ないと思われる（もしくは、被害が大きい地域にどうしても気を遣ってしまい、自分の地域の被害が少ないと思わざるを得ない）地域だからこそ、見出せた復興イベントの形であろう。「イベントの二年目までは喜びでよかったけど、喜びだけでは済まされん人間生活があるのよ」というY氏の語りに表れているように、復興感だけでなく、次の災害に備える意識と立ち向かう自信も必要となる。娯楽のみが残る復興イベントは参加者にとって五感を刺激する非日常的な出来事に過ぎず、イベント自体も空疎化していく。

また意識的に外部の多職種の支援者へイベントについて呼びかけるのは、被災当時の支援に対する感謝や追憶だけでなく、地域にとって行政や地域共助とは別次元で構築すべき外部の支援ネットワークへの準備であろう。またその延長線として、イベントを支える協働ネットワークは、広域な支援につながる可能性も見出された。さらに「地域の防災力を上げたい」、「イベントをきっかけに、次の世代に危機意識をもってほしい」とA氏たちが切望している。本研究の調査地に限らないことだが、地域を引っ張る力が必要とされるとともに、地域の担い手の育成も課題となる。そして本調査では、「誰かに何かをしてほしい」という願望にとどまらず、エネルギーを惜しまず行動する人々の姿も観察された。A氏のような主導的な役割を果たす担い手がまた現れるか疑問に思う地元の人が多いが、彼の献身ぶりに共感し、彼の努力の価値を理解し、様々な制限の中で自らが主体的に関わるようになった人が少しずつ増えていることも目

に見えて理解できる。A氏とその理解者たちが奔走した、個人の支援ネットワークに地域を取り入れるという試みは、新たに地域を構成する力も秘めている。筆者らは復興イベントの創出過程に浮かび上がる人々と接するなかで、「これを言うとは災害を肯定してしまうけど、災害が残酷でもいいことがあったと自分に言い聞かせて」、「(復興イベントは)人間のつながりを見つめていくことの一つの糧になる」というように、イベントを復興や未来と結び付ける語りとしばしば出会った。このような語りは、復興イベントをめぐる人々の実践の価値を証明していると言えよう。

被災地の大勢の人々が非日常的なイベントで大いに盛り上がり、笑顔になることは目的の一つである一方で、イベントとしての一過性が強調されるのではないだろうか。この点について、山(2006)は象徴的復興を演出する儀礼の「対外的自己イメージ」のために、マスコミなどによって報道されやすいことから、発展途上の生活復興の側面が見過ごされてしまうことを懸念している。筆者らは調査中、復興イベントの開催場所である公民館の周辺を回り、公民館の横に応急仮設住宅と復興公営住宅が隣接して建設されたことが分かった。イベントに参加した仮設住宅入居者は、「家賃が高いから、普通に借りたほうが安い」と復興公営住宅への入居を断念したことを語った。賑やかな復興イベントとは対照的に、まだ入居者が取り残されている応急仮設住宅や、そして6億円以上の事業費をかけて建設された、芝生に囲まれた素敵な空間デザインの復興公営住宅が存在し、それらは徒歩5分圏内で共存していた。筆者らが行った地域住民へのインタビュー調査において、行政から「まだ(復興関連のこと)やってるの?もうよかでしょ」と言われたことに違和感を抱く人もいる。地震によって仮設住宅に取り残された被災者もいるなか、「早いスピードで復興するって行政が言ってるけど、全然違う。お前ら勝手に終わってしまったんでしょ?」と住民の中で、実態に目を背けた行政の態度に不信感が生じている。住まいの復旧だけでなく、またいつか来るかもしれない災害に向けて、防災への関心や備えを進める取り

組みの必要性もある。年に1回のみ実施する復興イベントは、防災への意識や関心をもってもらうためのきっかけに過ぎない。非日常的な復興イベントは、A氏をはじめとする有志が継続している日常的な支援活動の一環である。彼らの行う一連の活動は、行政と一線を引いた活動であることを、改めて認識すべきである。本稿で取り上げた復興イベントは、地域復興のアピールや観光客を呼び寄せることを目的としているわけではなく、不十分だと思われる地域の人々の防災意識や、つながりを促すためのイベントとして位置付けられていることを忘れてはならない。

謝辞

本研究は、日本学術振興会(JSPS)科学研究費補助金・基盤研究(B)JP17H02273「復興期における震災文化の研究-宗教研究からのアプローチと実践」(代表:弓山達也,2017-2019)、特別研究員奨励費JP18J20661の助成を受けたものである。

本研究を行うにあたり、熊本県宇城市豊野町の皆さん、地域外から来られたボランティアの皆さんには、参与観察、インタビュー調査をはじめとしてたいへんお世話になりました。ここに記して感謝を申し上げます。

補注

- 1) 山(2015:176)は、復興儀礼を作り出す役割を担う人物を「媒介的知識人」と呼び、その特徴について「地元地域の内部と外部を媒介し、かつ有益な情報や知識、資金や人材などを外部から調達することができる、ある種の知識や技術をもった人材」と述べている。またこうした中心的な担い手を位置づけようとする捉え方だけでなく、担い手の思想や心情を分析するなどの深い理解が必要であることも指摘されている。この点を意識し、本稿では復興イベントの実施者(後述のA氏)の複数の活動場面での発言や復興イベントに込めた様々な思い、地元理解者と地域外の担い手の評価などを通して実施者の特徴への理解を示している。
- 2) 山(2015)では、象徴的資源を活用した農村舞台の復活公演の事例が紹介されている。中でも

- 復興儀礼に関わる人々の関係性について、外部参加者を接待する地域文化や、公演の観光イベント化をめぐる住民の不満、保存活動に従事する学生と住民との交流など多様な側面が言及されている。一方で、山 (2015) は復活公演を仕掛けた自治会長である人物の経歴や働きかけに焦点を当てているため、公演を創出する多様な主体、特に外部参加者の関わりについては分析を展開していないと見受けられる。
- 3) A氏は、復興イベントに訪れた方が与えられた恩(恵みと慈しみ)を、次の方に繋いでいくという意味を込めて、募金箱に「恩送り」ではなく「恩贈り」という字を使用した。
 - 4) 2017年4月15日復興イベント第一回目「復興の集い」にて第二筆者が行った参与観察による内容である。
 - 5) 山下 (2003: 175) はネットワークの概念を用いて「地域活性化」について、「成員の新しい要素——人だけでなくモノや価値も含む——の持続的な取り入れにより、地域内の成員の諸活動がたえず刺激され、地域内の人間関係が拡大・再編成されている状態」と定義している。これは本稿で用いた「復興」の定義と親和性があると考えられる。
 - 6) 『豊野村史』には、1月に権現様の祭り、2月にヒノカミサンマツリなど年間22の祭りも記載されている。5月、6月以外は毎月祭りが行われていた。地域の神社(白木神社, 小熊野神社など)の祭りに加え、豊野村の各区, 各組, 各隣保班でそれぞれ祀っている小祀などの祭事も極めて多種多様であった。
 - 7) 2019年9月27日、第一筆者が大阪でA氏に対して実施したインタビュー調査による内容である。
 - 8) 2019年12月6日、第一筆者が豊野町でA氏とT氏に対して実施したインタビュー調査による内容である。
 - 9) 2019年4月13日「防災・減災(忘災・言災)フェスタ2019」において、筆者らが担当した防災アプリの紹介ブースに訪れた隣町に住む70代女性と80代男性から、第一筆者が聞き取った内容である。
 - 10) 「A氏は磁石のような人、彼の熱い思いにつられた」、「助けに行かないと倒れそうだから」、「彼を見たら、なんとなく助けに行きたくなるじゃない」はそれぞれインタビュー対象者I氏夫婦、M氏、S氏の発言である。
 - 11) 2018年4月13日「復興祭 in 豊野」の前夜祭にお

ける参与観察の内容である。「何も知らずについてきた」はI氏の妻の発言であり、「騙されて連れてこられた」という言葉は大部分在住の30代幼稚園バス運転手の発言である。

- 12) 宮城 (2015: 99) は災害発生前後の地域のリーダーシップの変化を報告している。陸前高台地区への調査では東日本大震災の発生前に「地域のリーダーシップは、地縁関係を中心とする年長者を中心としたもの」であったが、東日本大震災発生後は「強い発言権をもたなかった比較的若い年代層(40~60代前半層)が、自らの地域の今後に対する強い危機感と故郷への愛着から、自ら被災住民の組織化と地域再生への活動を開始した」と述べている。この変化の理由として、伝統的な社会関係の強みを発揮してきたリーダーシップは危機状態に直面する際に機能できない状況が生まれたからだと指摘されている。
- 13) 木村・辻本 (2018: 11) では、地域祭りの再開をめぐり、複雑な経緯や錯綜した人間関係がある中で、祭りの再開を可能にしたのは、集落の組織や公的制度などによる「慣習的な意思決定からはみ出す有志」の働きかけであったことが指摘されている。木村・辻本 (2018: 11) はこのような有志の活動を通して「復興という問題自体をずらしていくような、人々の構成の力を見出している」とその意義を評価している。一方で有志による祭りの再開は「村社との決定的な断絶の表明」(木村・辻本, 2018: 11)とみられ、地域内の対立が激化し、今後は祭りの開催が不可能だと考える人がいると述べている。

引用文献

- D. P. アルドリッチ (石田祐・藤澤由和訳): 災害復興におけるソーシャル・キャピタルの役割とは何か—地域再建とレジリエンスの構築, ミネルヴァ書房, 2015.
- 橋本裕之: 支援から協働へ—民俗芸能を復興する/させる方法, 災害文化の継承と創造(橋本裕之・林勲男編), 臨川書店, pp.272-294, 2016.
- 稲場圭信: 東日本大震災から熊本地震へ—宗教者の連携, 現代宗教, pp.177-198, 2017.
- 金菱 清: 震災メモリー—第二の津波に抗して, 新曜社, 2014.
- 木村周平・辻本侑生: 地域社会の災害復興と「復興儀礼」—津波被災地のある「失敗」事例から, 現代民俗学研究, Vol.10, pp.1-16, 2018.

- 熊本日日新聞社：県内広範囲で再び大地震も日奈久断層帯ひずみ蓄積 九州大など調査で判明，熊本日日新聞朝刊（2019年10月14日付），2019.
- 黒崎浩行：神道文化の現代的役割，弘文堂，2019.
- 御手洗隆明：やがて来る災害への「備え」，真宗，No.12，pp.44-45，2019.
- 宮城 孝：東日本大震災と地域福祉－次代への継承を探る（日本地域福祉学会東日本大震災復興支援・研究委員会編），中央法規出版，2015.
- 宮原浩二郎：「復興」とは何か－再生型災害復興と成熟社会，先端社会研究，No.5，pp.5-40，2006.
- 三木 英：阪神淡路大震災被災地における宗教の「当時」と「いま」，宗教研究，Vol.86，No.2，pp.421-446，2012.
- 宮本 匠・渥美公秀：災害復興における物語と外部支援者の役割について－新潟中越地震の事例から，実験心理学研究，Vol.49，No.1，pp.17-31，2009.
- 麦倉 哲・吉野英岐：岩手県における防災と復興の課題，社会学評論，Vol.64，No.3，pp.402-419，2013.
- 大矢根淳：被災地におけるコミュニティの復興とは，復興コミュニティ論入門（浦野正樹・大矢根淳・吉川忠寛編），弘文堂，pp.18-23，2007.
- 滝澤克彦：祭礼の持続と村落のレジリエンス－東日本大震災をめぐる宗教社会学的試論，宗教と社会，Vol.19，No.0，pp.115-129，2013.
- 植田今日子：存続の岐路に立つむら－ダム・災害・限界集落の先に，昭和堂，2016.
- 宇城市：平成27年国勢調査人口等基本集計結果・人口推移表（旧町），2015. https://www.city.uki.kumamoto.jp/dl?q=19095_filelib_2eddf3013baaa8d5b7ff3268054dbbea.pdf，2020年3月28日
- 宇城市：市勢要覧2018，2018a. https://www.city.uki.kumamoto.jp/dl?q=25893_filelib_5897f349f78a46e0d5b96fcb5da7a0ce.pdf，2020年3月28日
- 宇城市：宇城市復興まちづくり計画，2018b. https://www.city.uki.kumamoto.jp/dl?q=26247_filelib_f75ae57446d153e44107c0134fa8b3cd.pdf，2020年3月28日
- 宇城市：「平成28年熊本地震」の対応に係る検証，2018c. https://www.city.uki.kumamoto.jp/dl?q=26970_filelib_2631bd39a38c527d34a014849a3d4d36.pdf，2020年3月28日
- 魚尾和瑛：神職たちの支援活動，東日本大震災後の宗教とコミュニティ（星野英紀・弓山達也編著），ハーベスト社，pp.95-117，2019.
- 浦野正樹：脆弱性概念から復元・回復力概念へ，復興コミュニティ論入門（浦野正樹・大矢根淳・吉川忠寛編），弘文堂，pp.27-36，2007.
- 王 文潔・稲場圭信：災害対応における創造的即興－熊本地震被災地の実践を事例に，災害と共生，Vol.3，No.1，pp.57-69，2019.
- 山 泰幸：「象徴的復興」とは何か，先端社会研究，Vol.5，pp.153-175，2006.
- 山 泰幸：災害に備える村の事前復興の取り組み－徳島県西部中山間地の事例から，村落社会研究，Vol.51，pp.149-182，2015.
- 山 泰幸：批評「復興儀礼」とは何か－「制作論的転回」と「復興コミュニティをデザインする知」をめぐって，現代民俗学研究，Vol.11，pp.87-90，2019.
- 山下祐介：社会的ネットワークと地域活性化，人文社会論叢人文科学篇，Vol.9，pp.171-184，2003.
- 山下祐介：ボランティア・市民活動と公共性，災害ボランティア論入門（菅磨志保・山下祐介・渥美公秀編），弘文堂，pp.48-58，2008.
- 横山智樹：原発被災地の復興過程における「通うこと」「帰ること」の意味，社会学評論，Vol.70，No.4，pp.379-396，2020.
- 弓山達也：民俗芸能と新しい祭り，東日本大震災後の宗教とコミュニティ（星野英紀・弓山達也編著），ハーベスト社，pp.266-281，2019.

（投稿受理：令和2年4月3日
訂正稿受理：令和2年7月9日）

要 旨

本稿は、熊本県宇城市豊野町で行われた地域主体の復興イベントに焦点を当て、地域内外の担い手の思いと関係性を検討するものである。イベントの創出過程で浮かび上がる人々が、空間や時間、担い手を越えた協働ネットワークを生み出した。その結果、宗教文化と遊びを有機的に取り入れることで、地域住民のつながりの拡大と再確認を促し、復興感と防災意識に結びつくことが明らかになった。さらにイベントを支える協働ネットワークからは、広域的支援につながる可能性も見出された。